



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月10日

上場会社名 株式会社富士ピー・エス
コード番号 1848 URL <https://www.fujips.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堤 忠彦

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 相良 祐司

TEL 092-721-3464

四半期報告書提出予定日 2022年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	6,739		235		248		171	
2022年3月期第1四半期								

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 176百万円 (%) 2022年3月期第1四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	9.66	
2022年3月期第1四半期		

(注) 2022年3月期第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、2023年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率、2022年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	25,082	9,844	39.2	554.68
2022年3月期	27,786	9,830	35.4	553.89

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 9,844百万円 2022年3月期 9,830百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		9.00	9.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		0.00		10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,885	16.8	1,255	19.7	1,255	12.9	840	8.3	47.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 現時点での連結業績予想は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は軽微なものと予想しているため、織り込んでおりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	18,602,244 株	2022年3月期	18,602,244 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	854,196 株	2022年3月期	854,196 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	17,748,048 株	2022年3月期1Q	17,733,748 株

(注) 期末自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者:株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式(2023年3月期1Q 262,700株、2022年3月期 262,700株)が含まれています。また、三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者:株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。(2023年3月期1Q 262,700株、2022年3月期1Q 115,000株)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2021年10月4日付で駿河技建株式会社全株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、2022年3月期第3四半期より連結決算へ移行しております。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当社は、前第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較情報は記載しておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、感染抑止対策の徹底と経済活動の活性化を両立する動きが進んだものの、変異株の感染拡大による経済活動の制限、原油価格の上昇等に伴う原材料コストの高騰、金融資本市場の変動など景気の下振れリスクが生じており、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当建設業界におきましては、公共の建設投資に対する新型コロナウイルス感染症の影響は限定的であり、高速道路などの社会インフラの老朽化に伴う維持更新事業、暫定2車線区間の4車線化事業などを中心に堅調に推移しております。各発注機関公表の2022年度公共工事発注見通し情報においても相応の発注量が見込まれ、引き続き「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策（令和2年12月）」による予算を含め、公共の建設投資はインフラ老朽化対策など必要性の高い事業を中心に底堅く推移していくと見込まれます。

一方で、民間の建設市場は、地政学リスクの影響による各種資機材の納入遅れや資材・製品輸送費の高騰などの懸念材料はあるものの、主に首都圏を中心とした再開発事業は順調に進んでおり市場全体の縮小には至らないと予想しております。

このような経営環境のもと、当社グループは「新たな成長戦略に向けた経営リソース（人材、技術・生産設備、財務）の拡充」をメインテーマとした第5次中期経営計画「VISION2030」を2021年度よりスタートさせ、2年目となる当連結会計年度においては、成果をかたちあるものにして新しい企業風土、文化として根付かせることを目標にし、テーマを「構築」としております。この目標を受け、当第1四半期連結累計期間においては、本計画に掲げた成長目標の早期達成と次なるステージへのステップアップに向け、既存工場リニューアルを本格的に開始し、経営リソースの充実に取り組みながら企業活動を行ってまいりました。また、働き方改革を深化させるための人事制度の再構築や健康に関する福利厚生制度の充実、「DX」を推進するための専門部署の組成、「SDGs」の全社的展開を通じた社会的な企業価値の向上等、様々な施策を実施してまいりました。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、当社グループでは、早い段階より対策委員会の設置、従業員への注意喚起を実施し、感染拡大に対するに対応する形で国、自治体などの方針に従って様々な対応策を実施してまいりました。その結果、本支店の機能を維持し、工事・工場ともに通常営業を継続しております。したがって、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績に重要な影響はありません。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、受注高は9,730百万円、売上高は6,739百万円となりました。損益につきましては、営業利益235百万円、経常利益248百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益171百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①土木事業

土木事業は、地元である福岡県発注の大型工事を2件、NEXCO西日本関西支社が進める新名神高速道路6車線化工事において錐ヶ瀧橋拡幅工事を共同企業体構成員として、また同じくNEXCO西日本九州支社が進める佐世保道路暫定2車線区間の4車線化事業において、鋼橋業者との共同企業体で現在施工中の追加工事として佐世保高架橋拡幅工事その2などの大型工事を受注しました。また、前連結会計年度において子会社化した駿河技建株式会社は、民間の補修補強工事を主体に受注を進め、その結果、土木事業の受注額は8,478百万円となりました。

売上高は、NEXCO発注の大型繰越工事を中心に、当社が注力している床版取替工事用のプレキャストPC床版や鉄道用マクラギなどの工場製品の進捗も概ね順調に推移した結果、5,186百万円となりました。

これに伴いセグメント利益は827百万円となりました。

②建築事業

建築事業は、中部地区で予定していたPC工事が発注者の都合で着工に遅れが生じたことにより受注高は995百万円となりました。売上高は、主に民間マンションの現場が順調に進捗したことにより、1,490百万円となりました。

また、セグメント利益は各種材料、製品輸送費、労務費高騰などの影響を受け169百万円となりました。

③不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、テナント獲得の競争激化は依然継続しているものの、安定した入居率の確保を目指して営業活動を展開した結果、受注高は254百万円、売上高は61百万円、セグメント利益は33百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は25,082百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,703百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、現金預金が261百万円、未成工事支出金が118百万円増加したものの、受取手形、完成工事未収入金等及び契約資産が3,126百万円及び未収入金が189百万円減少したことであります。

(負債)

負債合計は15,238百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,717百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、電子記録債務が520百万円、未成工事受入金が535百万円、預り金が392百万円増加したものの、支払手形・工事未払金等が897百万円、短期借入金が2,402百万円減少したことであります。

(純資産)

純資産合計は9,844百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する四半期純利益171百万円の計上、剰余金の配当162百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間におきましては、「1.当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明」で記載した通り、建築事業では一部工事において着工遅れが発生しておりますが、当連結会計年度末までには概ね解消すると見込まれており、また土木事業においても現場施工・工場生産が順調に進捗し、今後もこの傾向が継続すると見込んでおります。したがって、当連結会計年度の連結業績予想につきましては、2022年5月13日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。これに伴い、配当予想につきましても変更はなく、1株当たり10円を予定しております。

なお、新型コロナウイルス感染症が連結業績予想に及ぼす影響につきましては、「1.当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明」に記載した通り、現時点で重大な影響はなく、今後も対策を継続することにより当連結会計年度の連結業績に与える影響は極めて限定的であり、全体としては、軽微なものであると判断しております。当社グループへ及ぼす影響を、今後も継続して慎重に見極め、業績予想の修正が必要であると判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,255	3,517
受取手形、完成工事未収入金等及び契約資産	14,828	11,702
製品	156	128
未成工事支出金	160	279
材料貯蔵品	203	186
未収入金	442	252
その他	55	346
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	19,098	16,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,852	1,829
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,641	1,634
土地	3,529	3,529
リース資産（純額）	19	18
建設仮勘定	29	59
有形固定資産合計	7,072	7,070
無形固定資産		
のれん	468	456
その他	78	74
無形固定資産合計	547	531
投資その他の資産		
投資有価証券	162	167
退職給付に係る資産	479	491
繰延税金資産	252	234
その他	173	179
投資その他の資産合計	1,067	1,072
固定資産合計	8,688	8,674
資産合計	27,786	25,082

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び工事未払金	4,431	3,533
電子記録債務	2,403	2,923
短期借入金	3,053	650
未払法人税等	169	80
未成工事受入金	850	1,386
預り金	2,276	2,668
完成工事補償引当金	31	25
その他	1,574	842
流動負債合計	14,791	12,112
固定負債		
社債	72	67
長期借入金	1,826	1,816
株式給付引当金	84	90
退職給付に係る負債	945	912
その他	236	239
固定負債合計	3,164	3,126
負債合計	17,956	15,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,379	2,379
資本剰余金	1,770	1,770
利益剰余金	6,103	6,112
自己株式	△376	△376
株主資本合計	9,877	9,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	8
退職給付に係る調整累計額	△52	△50
その他の包括利益累計額合計	△46	△42
純資産合計	9,830	9,844
負債純資産合計	27,786	25,082

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	6,739
売上原価	5,709
売上総利益	1,030
販売費及び一般管理費	794
営業利益	235
営業外収益	
物品売却益	11
その他	19
営業外収益合計	30
営業外費用	
支払利息	6
支払保証料	7
その他	3
営業外費用合計	17
経常利益	248
税金等調整前四半期純利益	248
法人税、住民税及び事業税	60
法人税等調整額	17
法人税等合計	77
四半期純利益	171
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	171

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	171
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2
退職給付に係る調整額	1
その他の包括利益合計	4
四半期包括利益	176
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	176
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	土木事業	建築事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,186	1,490	61	6,738	0	6,739	—	6,739
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,186	1,490	61	6,738	0	6,739	—	6,739
セグメント利益	827	169	33	1,030	0	1,030	—	1,030

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び建設資
機材のリース等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,030
「その他」の区分の利益	0
販売費及び一般管理費	△794
四半期連結損益計算書の営業利益	235

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。